

# 3期ぶり主要3項目改善

## 人手不足 賃上げ・DX推進で改善図る

### 【概況】

#### ◆主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)

全体

＜今期＞3期ぶりに主要3項目すべて改善

＜次期＞主要3項目すべて悪化を予測

業種別

＜今期＞製造業は経常利益12ポイント改善、運輸業は売上高13ポイント改善

＜次期＞製造業は経常利益16.2ポイント悪化を予測、建設業は売上高10ポイント改善を予測

規模別

＜今期＞中規模企業は主要3項目すべて悪化、小規模企業はすべて改善

＜次期＞大規模企業は主要3項目すべて改善、小規模企業はすべて悪化を予測

#### ◆その他DI

販売価格・受注単価と資金繰りは改善  
設備投資と雇用は悪化

#### ◆経営上の問題

1位:人材不足 2位:人件費高騰 3位:商品、原材料仕入価格上昇  
(前期と変わらず)

### 【付帯調査:人手不足の現状について】

#### ●労働者の過不足感

依然として過半数の企業が不足している状況だが、前年同期比では不足感に改善がみられた

#### ●人手不足の要因と対策

- ・最大要因である「新規人材の採用が困難」が前年同期比30社減少、賃上げや福利厚生の見直しなど待遇改善効果のあらわれか
- ・DX推進(デジタル技術・AI活用)で省人化を図る企業も多い

調査機関:北九州商工会議所

調査期間:令和7年11月25日～12月19日

回答数:444社(製造業100社・非製造業344社)

調査方法:郵送・メール・ヒアリングによるアンケート

[参考]調査開始日(11/25)の株価及び外国為替市況

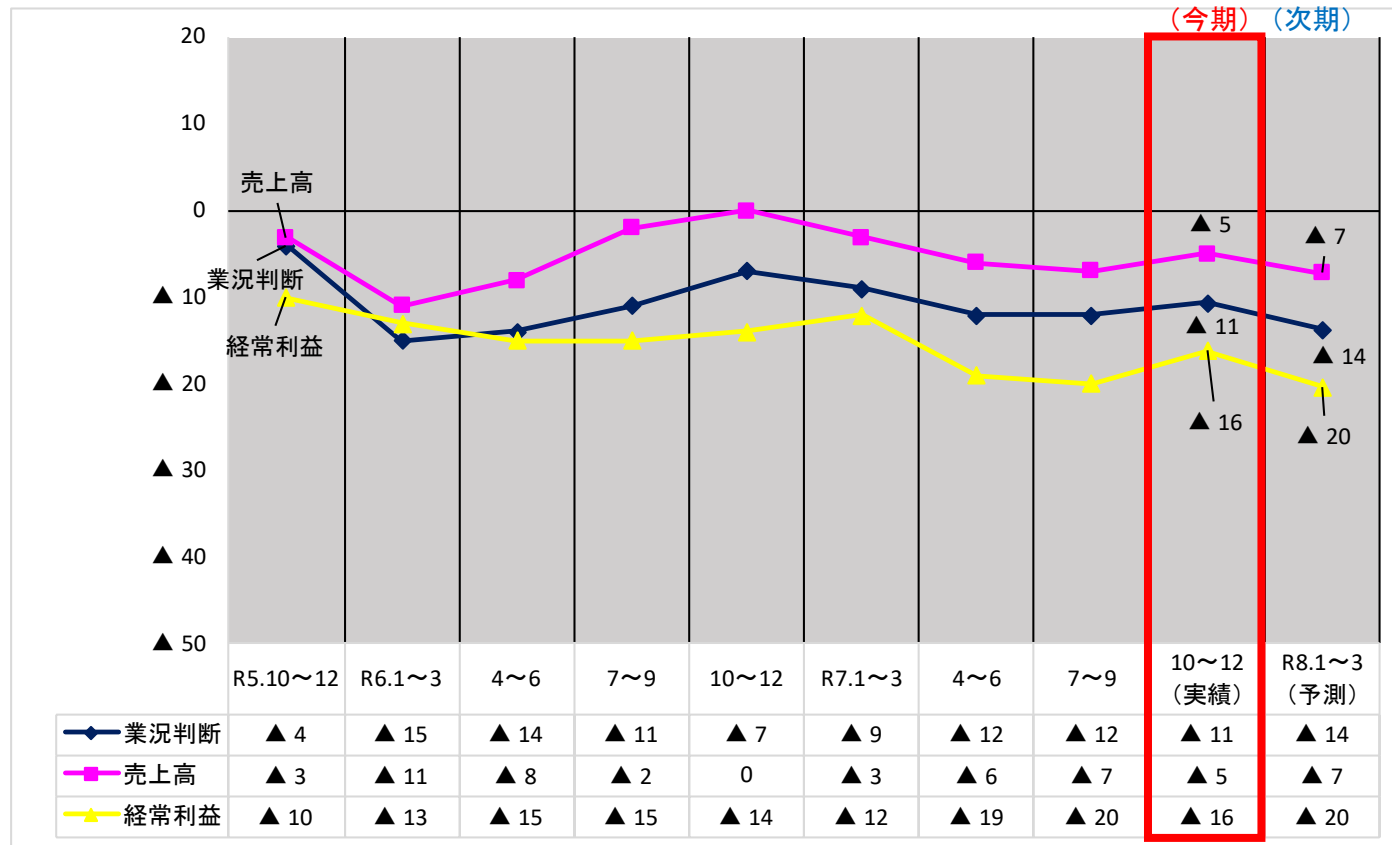
日経平均株価終値48,659円52銭

東京外国為替市場対ドル円相場終値156円4銭

発表日:令和8年1月23日

※大規模企業は従業員300人以上、中規模企業は従業員100～299人、小規模企業は従業員99人以下と設定  
※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは...それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。  
(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移とみなす。

# 主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1P	+2P	+4P
次期予測	▲3P	▲2P	▲4P

※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

<今期>

3期ぶりに主要3項目すべて改善

<次期>

主要3項目すべて悪化を予測

## 業種・規模別一覧

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

		業況判断		売上高		経常利益	
		今期	次期	今期	次期	今期	次期
業種別	製造業	+3.6P	▲7.1P	+5.1P	▲11.1P	+12.0P	▲16.2P
	卸売業	+7.7P	▲7.2P	+3.7P	▲4.8P	▲4.2P	▲2.4P
	小売業	▲2.7P	+1.8P	+4.8P	▲3.5P	▲7.1P	+1.7P
	運輸業	+7.4P	▲3.7P	+13.0P	▲5.6P	+9.2P	±0.0P
	サービス業	▲3.0P	▲5.3P	▲6.6P	+1.5P	+6.0P	▲3.7P
	建設業	+1.3P	+6.7P	▲3.9P	+10.0P	▲4.5P	+5.0P
規模別	大規模企業	±0.0P	+8.0P	▲2.4P	+12.0P	▲1.8P	+8.0P
	中規模企業	▲2.7P	▲4.1P	▲8.6P	+1.4P	▲2.3P	▲4.2P
	小規模企業	+2.7P	▲4.6P	+4.2P	▲5.3P	+6.1P	▲5.9P

＜今期＞製造業は経常利益12ポイント改善、運輸業は売上高13ポイント改善  
 ＜次期＞製造業は経常利益16.2ポイント悪化を予測、建設業は売上高10ポイント改善を予測

＜今期＞中規模企業は主要3項目すべて悪化、小規模企業はすべて改善

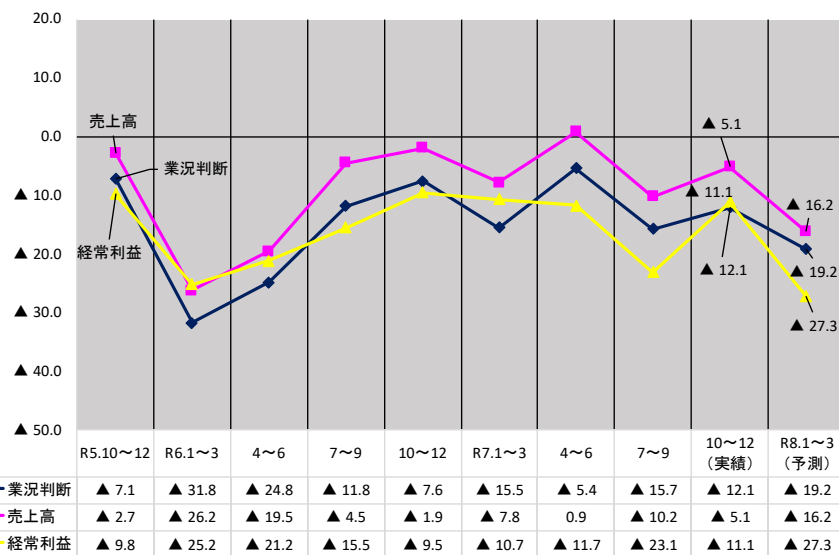
＜次期＞大規模企業は主要3項目すべて改善、小規模はすべて悪化を予測

## 業種別 主要3項目

※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

## 製造業

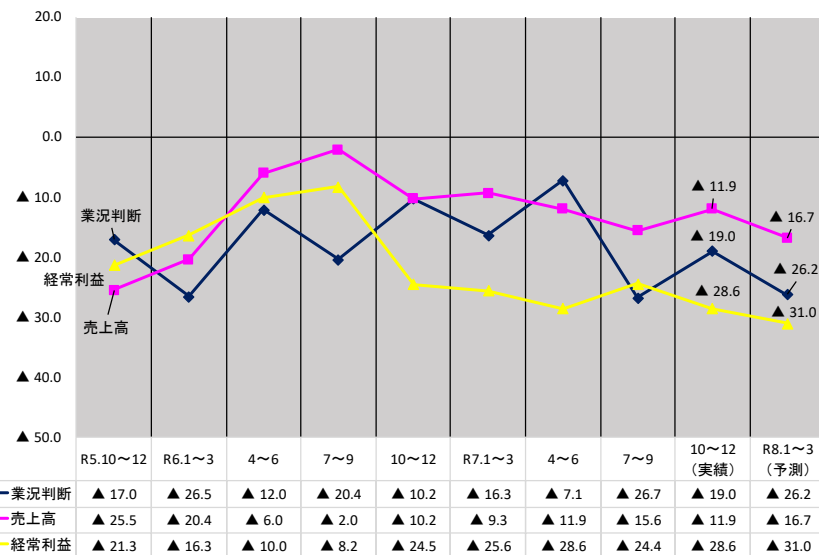
(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+3.6P	+5.1P	+12.0P
次期予測	▲7.1P	▲11.1P	▲16.2P

## 卸売業

(今期)(次期)



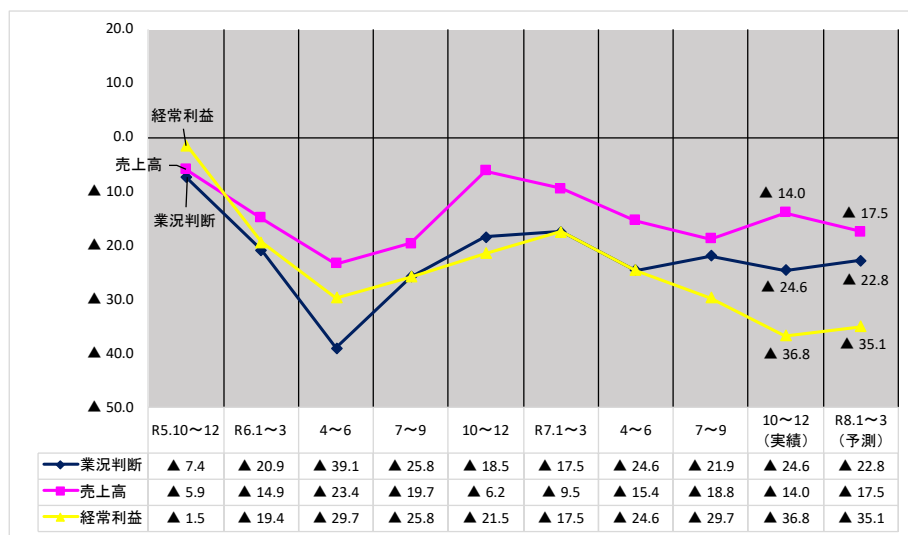
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+7.7P	+3.7P	▲4.2P
次期予測	▲7.2P	▲4.8P	▲2.4P

## 業種別 主要3項目

※■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

## 小売業

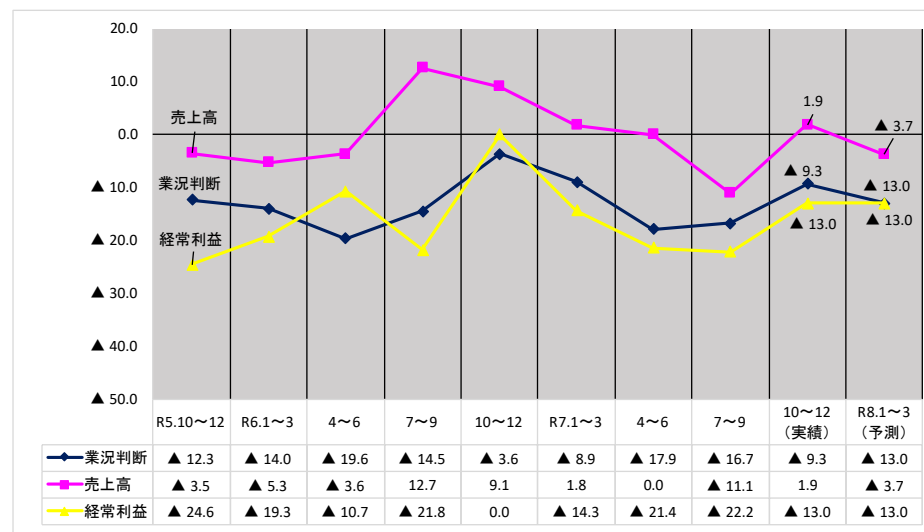
(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲2.7P	+4.8P	▲7.1P
次期予測	+1.8P	▲3.5P	+1.7P

## 運輸業

(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+7.4P	+13.0P	+9.2P
次期予測	▲3.7P	▲5.6P	± 0.0P

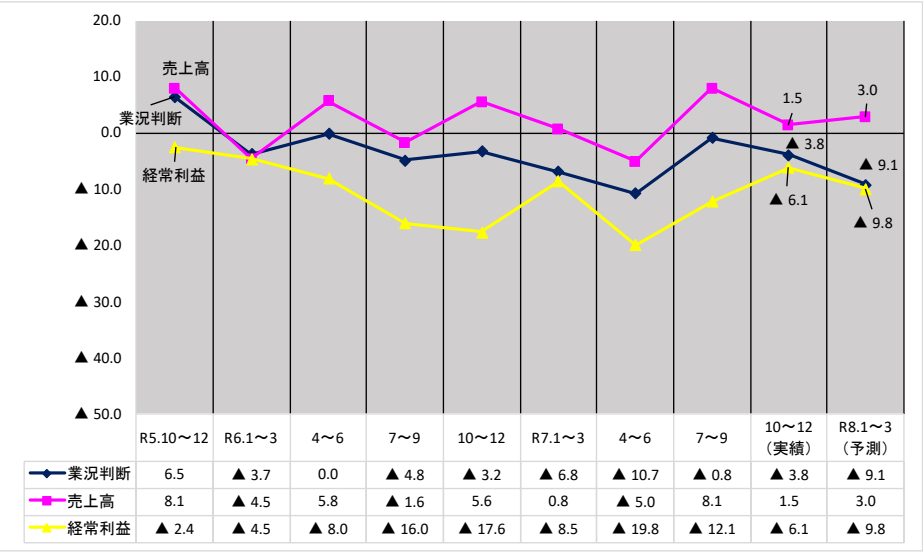
# 業種別 主要3項目

※ 青は改善、赤は悪化、白は横ばいを表す

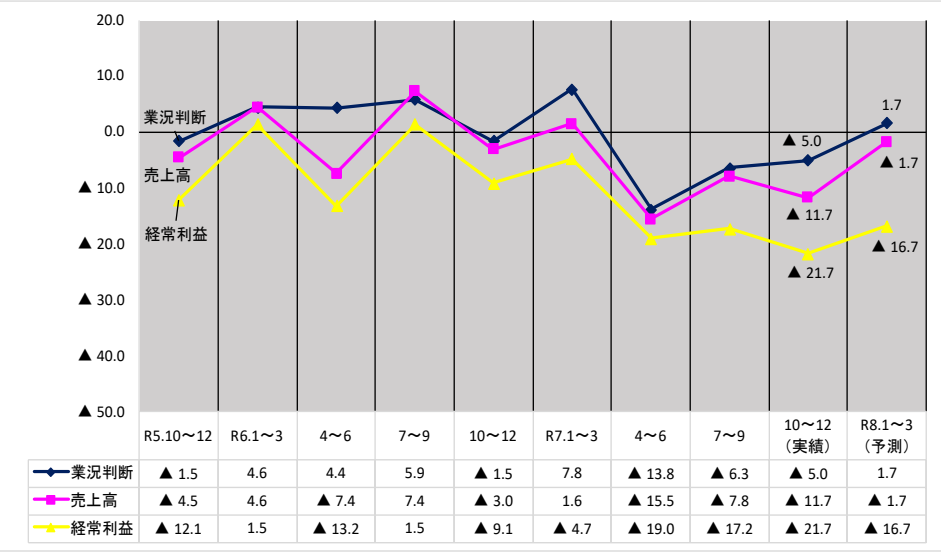
## サービス業

## 建設業

(今期)(次期)



(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲3.0P	▲6.6P	+6.0P
次期予測	▲5.3P	+1.5P	▲3.7P

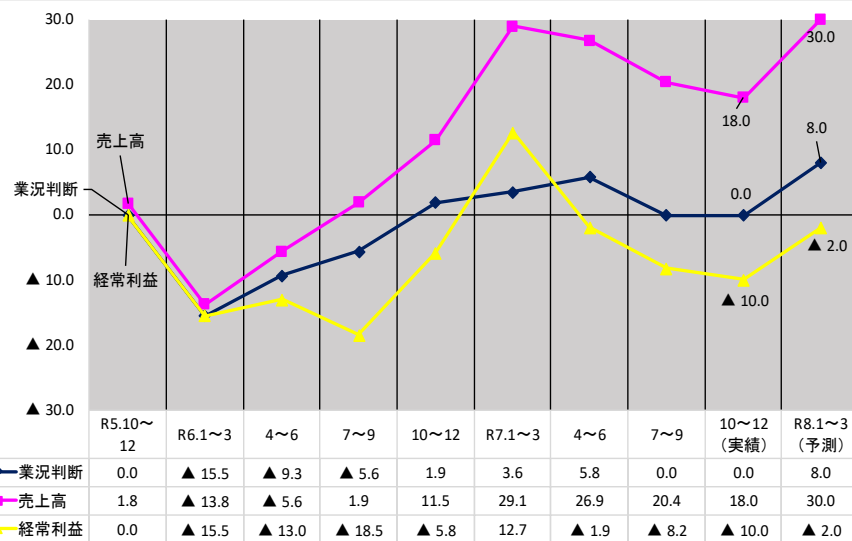
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.3P	▲3.9P	▲4.5P
次期予測	+6.7P	+10.0P	+5.0P

# 規模別 主要3項目

※■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

## 大規模企業

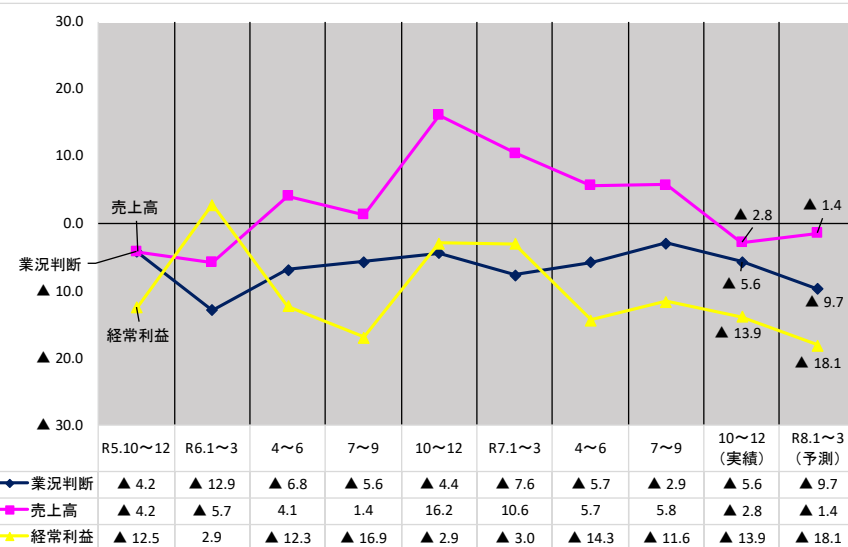
(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	± 0.0P	▲2.4P	▲1.8P
次期予測	+8.0P	+12.0P	+8.0P

## 中規模企業

(今期)(次期)



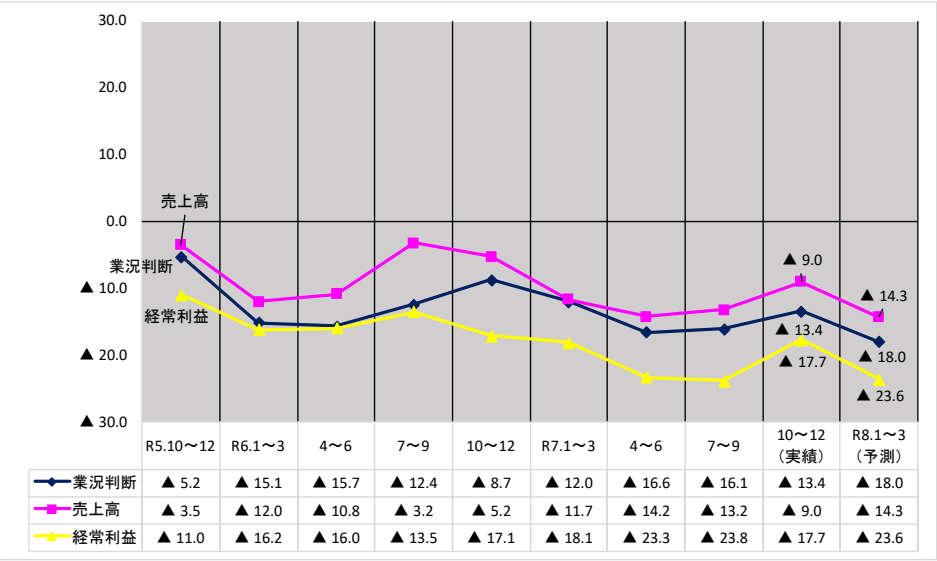
	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲2.7P	▲8.6P	▲2.3P
次期予測	▲4.1P	+1.4P	▲4.2P

# 規模別 主要3項目

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

## 小規模企業

(今期)(次期)



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+2.7P	+4.2P	+6.1P
次期予測	▲4.6P	▲5.3P	▲5.9P



# その他DIの動向

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

	R6年			R7年				R8年
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (今期)	1～3 (次期予測)
①販売価格・受注単価 (「増加」-「減少」)	21.3	17.2	23.4	23.6	18.2	14.5	20.3	19.7
②資金繰り (「容易」-「困難」)	6.8	8.0	7.9	7.7	9.7	6.0	8.0	7.0
③設備投資 (「増加」-「減少」)	5.8	2.6	4.9	3.2	▲0.2	6.0	3.0	0.7
④雇 用 (「過剰」-「不足」)	▲43.8	▲44.2	▲47.3	▲47.7	▲43.4	▲38.8	▲46.8	▲45.0

## ①販売価格・受注単価

＜今期＞ 5.8ポイント改善

＜次期＞ 横ばいを予測

## ②資金繰り

＜今期＞ 2.0ポイント改善

＜次期＞ 1.0ポイント悪化

## ③設備投資

＜今期＞ 3.0ポイント悪化

＜次期＞ 2.3ポイント悪化を予測

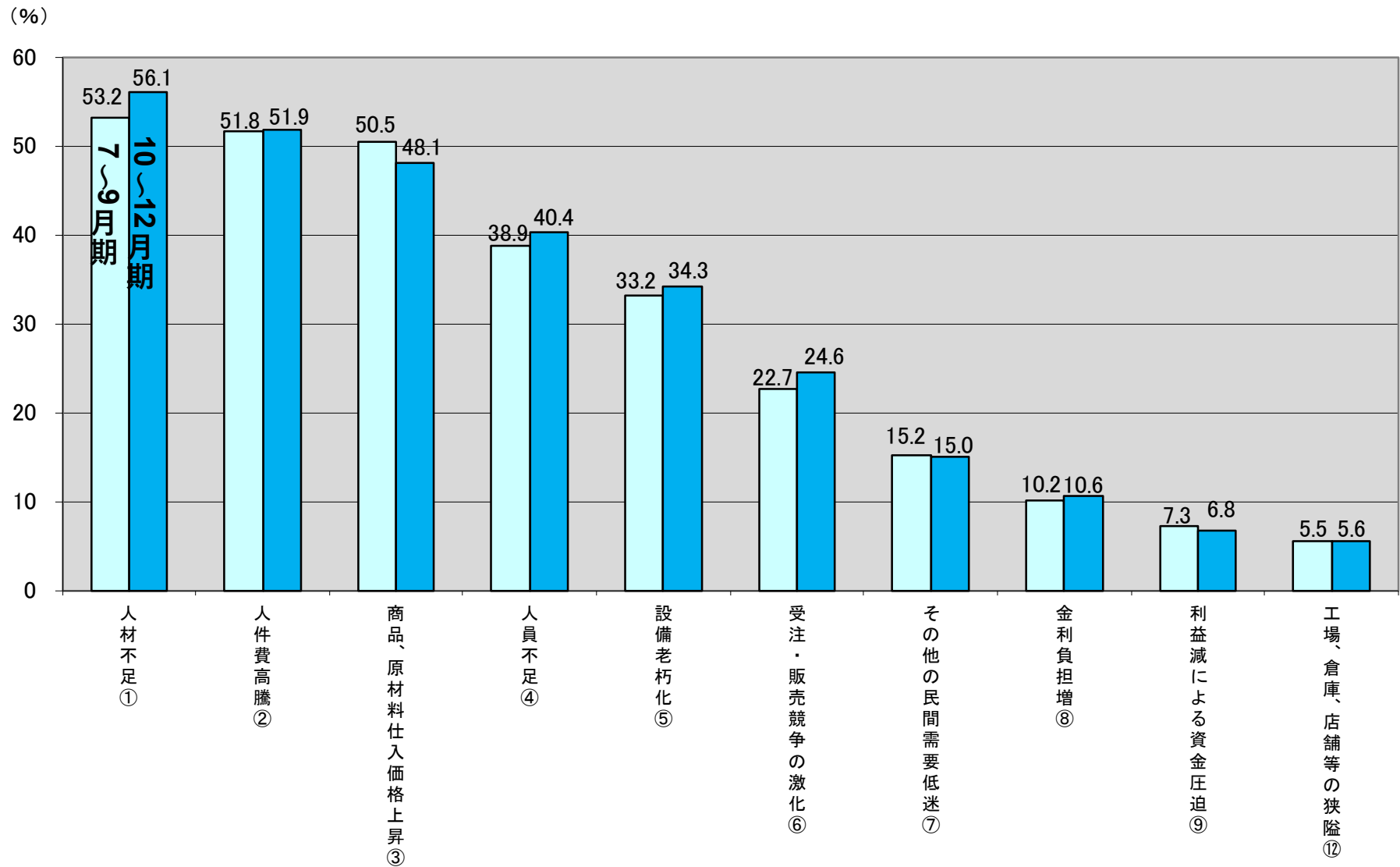
## ④雇用

＜今期＞ 8.0ポイント悪化

＜次期＞ 1.8ポイント改善を予測

# 経営上の問題点上位10項目(複数回答)

※項目の丸数字は前回調査の順位

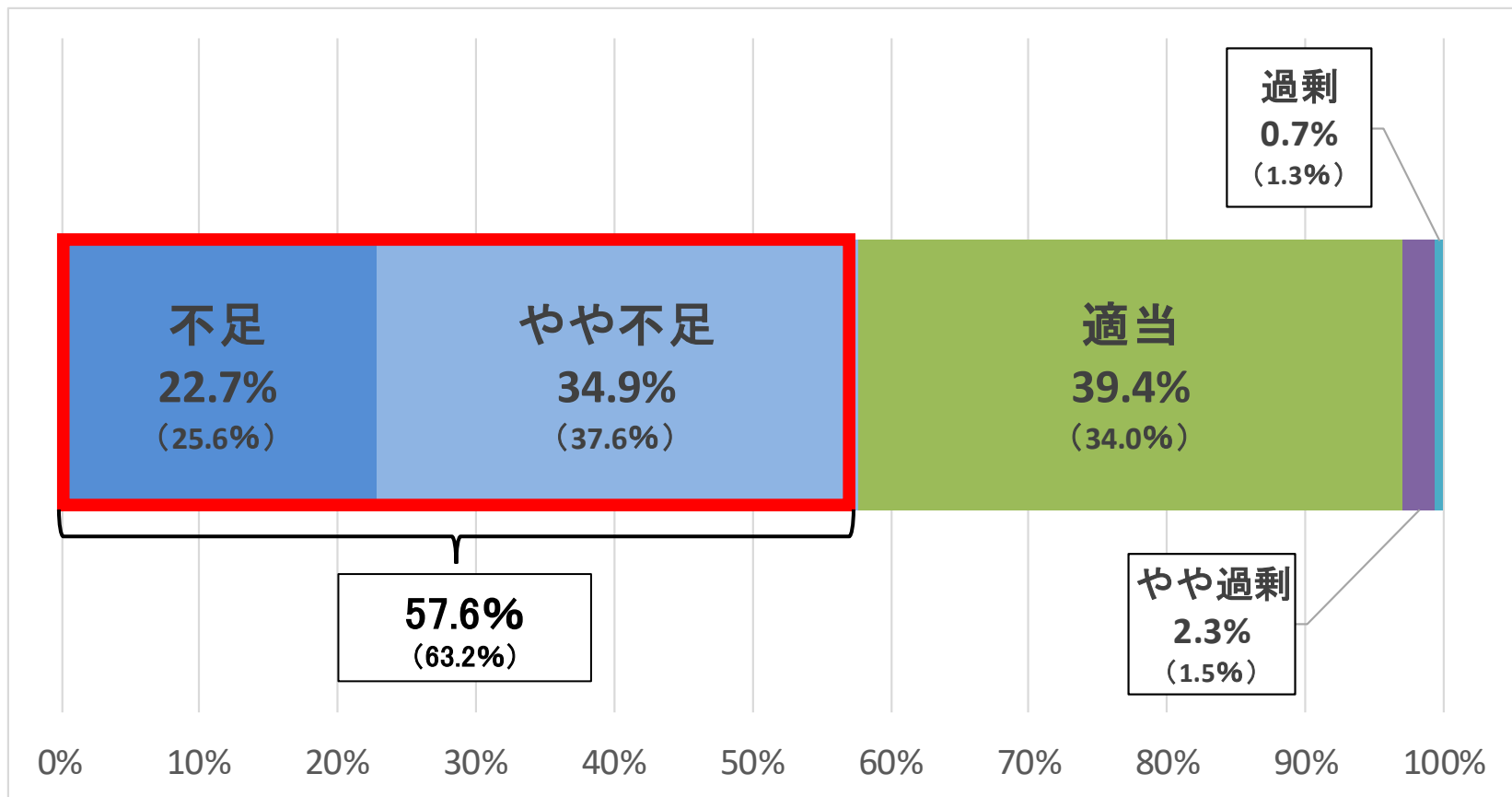


# 調査対象企業の声

業種	業種詳細	規模	内容
製造業	窯業・土石	大規模	商品販売価格の改善によって業績は落ち着いてきているが、国内設備トラブルや海外事業の低迷により対前年で減収減益となっており、先行きも不透明な状況。
製造業	機械金属	小規模	組織体制の不足、人件費・材料費の高騰が継続的に続き不安感が有る
卸売業	金属製品 機械機具	小規模	従業員の平均年齢が高くなっている。若い人を雇用できていない
小売業	織物・衣服	小規模	人手不足に関しては給与・賞与内容の見直し、勤務時間や働き方の柔軟化の対策をとっている。勤務時間は家庭の事情などに合わせ、曜日・時間を柔軟にしている
小売業	飲食料品	小規模	人件費の高騰が死活問題になりそう。 仕入れ価格も需給バランス無視の値上げなので厳しい
小売業	その他の小売業	小規模	最低賃金の引き上げがあり、扶養の範囲内で働くパートの勤務時間が短くなった。 しばらく人手不足が続きそう。
運輸業	旅客運送	小規模	運賃改定および新規採用により、売上高および経常利益の増加。 新規採用したものの、必要数には達しておらず、依然として人手不足の状況。
運輸業	海運業	中規模	売上・利益ともに7～8%アップ 販売価格受注単価についてはガソリン暫定税率廃止に伴い、今後影響はでてくるとされる
サービス業	情報サービス	中規模	定年や再雇用期間満了の従業員が増加、自発的な離職も多く人手不足
建設業	総合建設	小規模	雇用不足感は平均1～2名程度。採用計画を拡大して募集をかけるがなかなか入らない状況 外国人材の活用も少しずつ行っている

# 人手不足の現状について(付帯調査)

## (1) 労働者の過不足感はいかがですか？



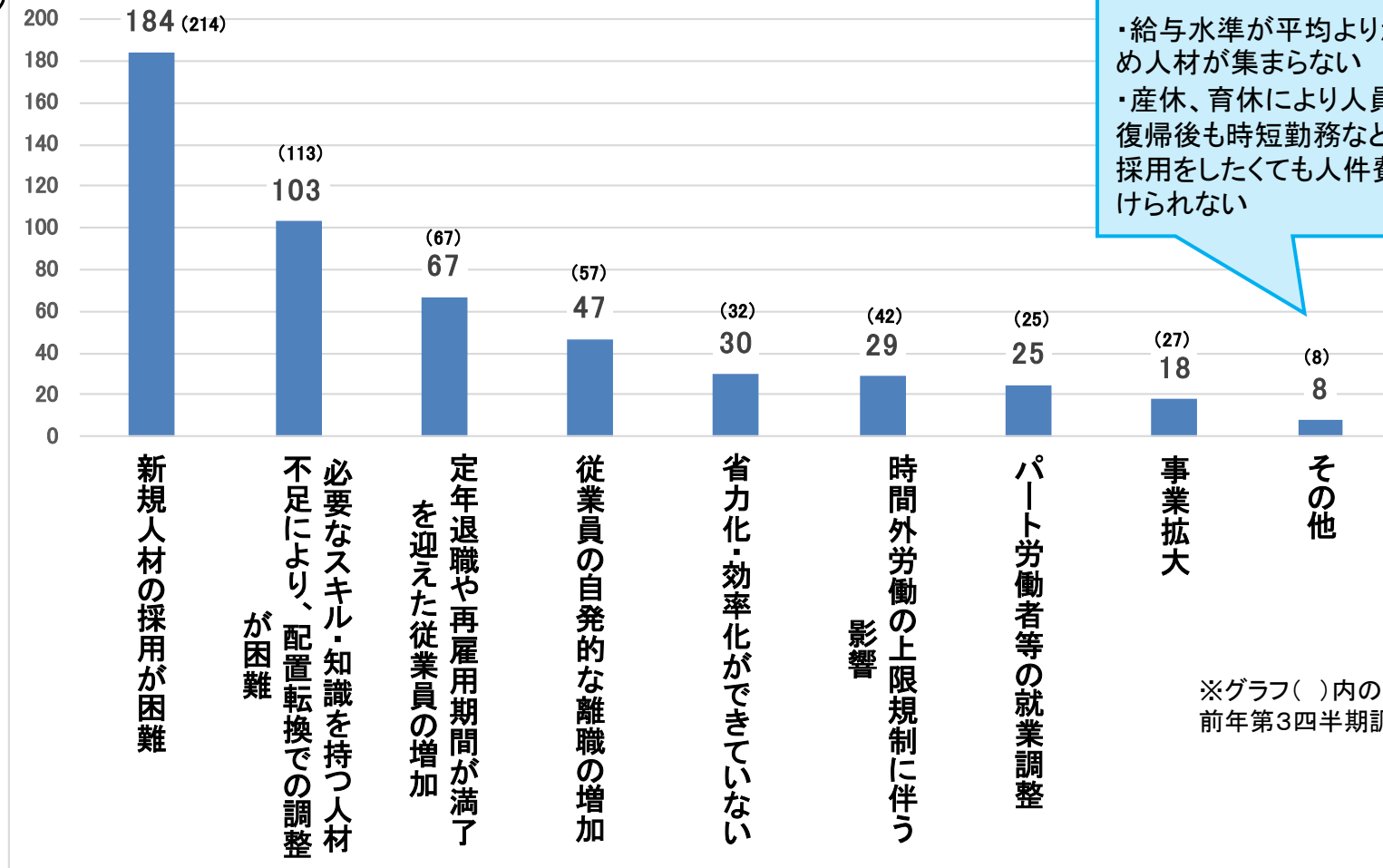
※グラフ( )内の数字は前年第3四半期調査時の割合

- ・前年同期比では「不足」「やや不足」している企業が5.6ポイント減少、「適当」と回答した企業は5.4ポイント増加し不足感に改善傾向
- ・ただし、依然として過半数の57.6%の企業が不足している状況
- ・「雇用」のDI動向でも前年同期比で改善(P9参照)

# 人手不足の現状について(付帯調査)

## (2) 人手不足が生じている要因は何ですか？(複数回答可)

(社)

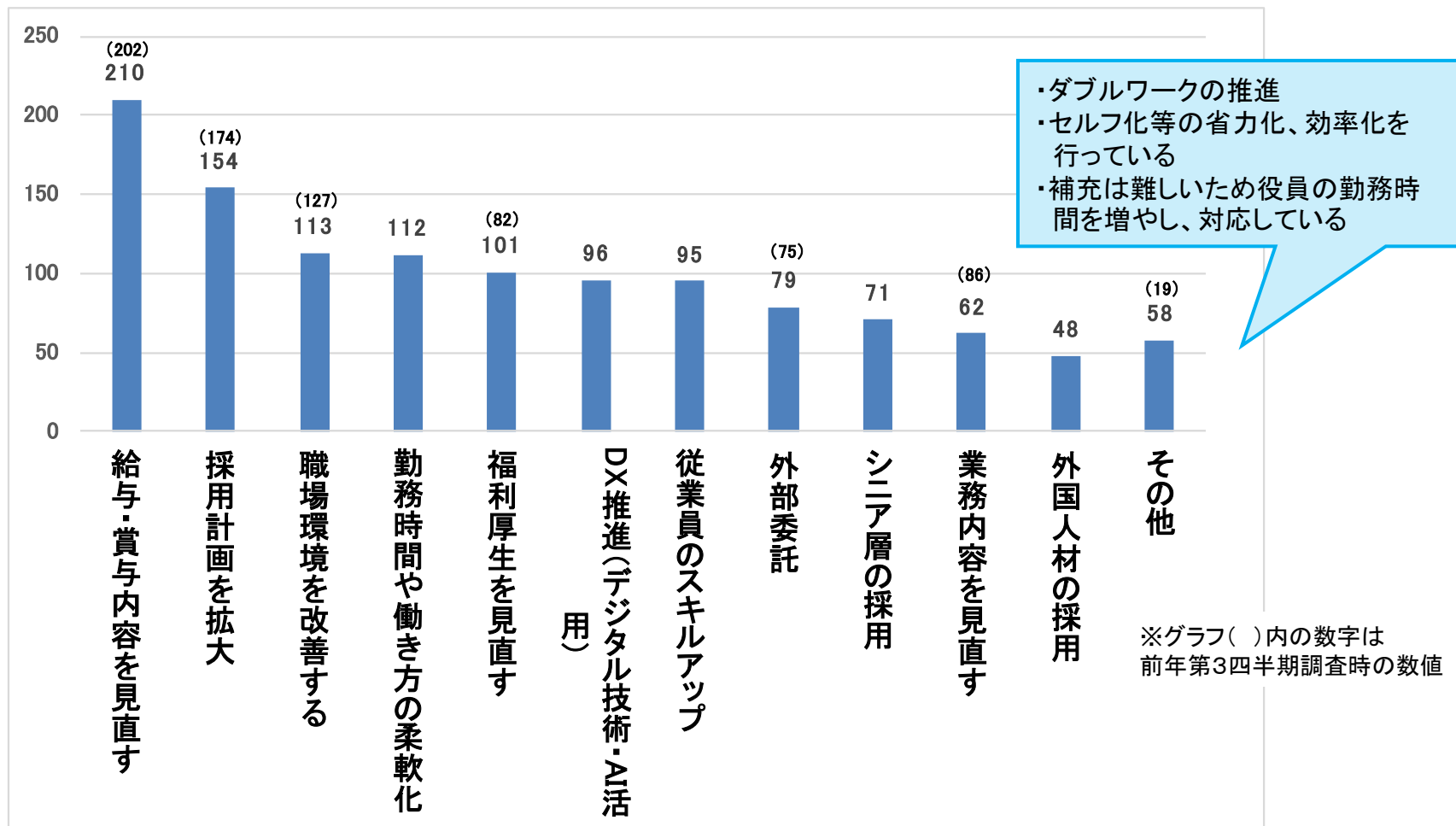


- ・ 中途採用も含め人材の採用難が人手不足の最も大きな要因で、この一年で大きな変化はない
- ・ 最も大きな要因である「新規人材の採用が困難」が前年同期比30社減少している

# 人手不足の現状について(付帯調査)

## (3) 人手不足に対する対策は何かとっていますか？(複数回答可)

(社)



- ・ 人手不足に対して「給与・賞与内容を見直す」ことで対策している企業が最も多い
- ・ 勤務時間の柔軟化、AIを活用して業務の効率化・省人化を図る声も多くみられた